FINOWA 2027 / TAX SUBJECT DECISION GUIDE

税理士試験 税法1科目 選択ガイド 2027

大学院免除ルート・実務・将来専門性を一体で考える

今回の統合

旧「科目選択診断シート」と旧「大学院免除ルート 税法1科目選択ガイド」は役割が重複していたため一本化しました。旧OCR版は廃止し、このPDFを正本にします。

最新の確定試験結果：令和7年度（第75回） / 令和8年度結果は2026年11月27日発表予定

1. 先に結論

大学院で税法2科目免除を狙う人

制度上、税法に属する9科目のうち、どの1科目の合格でも研究認定申請の前提を満たせます。したがって「必ず法人税法・所得税法を先に取る」必要はありません。

目的	最初に比較する候補	考え方
合格までの負担を抑えたい	国税徴収法 / 酒税法など	学習特性・教材環境・本人適性を確認。合格率だけでは決めない
実務接続を重視	消費税法 / 法人税法	会計事務所で使う頻度と学習負担を比較
相続・資産税へ進みたい	相続税法	専門性は明確。ただし負担も大きい
個人・不動産を重視	所得税法 / 固定資産税	個人課税・不動産領域との接続で選ぶ
まだ専門性が未定	国税徴収法 / 消費税法を含め比較	試験突破と将来価値を分けて考える

※上表の候補はFINOWA編集上の比較フレームで、合格しやすさの保証ではありません。

2. 制度を取り違えない

論点	試験5科目ルート	大学院・税法研究認定
税法科目	税法3科目をそろえる	税法1科目合格 + 認定で残り2科目
必須科目	税法3科目には所得税法または法人税法を含む	一部科目合格は税法9科目のどれでも可
選択制限	消費税法と酒税法はどちらか1科目 / 住民税と事業税もどちらか1科目	研究認定の前提となる1科目合格自体は9科目いずれでも可
大学院修了	不要	修了だけで自動免除ではなく国税審議会の認定が必要

2026年からの実務変更

令和8年度から税理士試験の申込み・結果通知確認等にオンライン専用サイトが導入されています。試験制度だけでなく手続も毎年確認してください。

一次情報：国税庁 Q&A; / 学位による試験科目免除Q&A;

3. 最新の確定値 - 令和7年度 科目別結果

科目	受験者	合格者	合格率	主な接続先
所得税法	1,120	146	13.0%	個人課税・不動産など
法人税法	3,606	488	13.5%	法人顧問・M&A;等
相続税法	2,413	333	13.8%	相続・資産税
消費税法	7,064	712	10.1%	法人/個人の実務接続
酒税法	590	72	12.2%	酒類領域に特化
国税徴収法	1,671	231	13.8%	徴収・手続。院免除1科目候補
住民税	439	78	17.8%	地方税・個人課税
事業税	310	38	12.3%	法人地方税
固定資産税	928	144	15.5%	不動産・地方税

読み方

令和8年度（第76回）は試験実施済みですが、2026年10月7日時点では合格結果未発表です。そのため、最新の確定科目別結果は令和7年度です。

出典：国税庁「令和7年度（第75回）税理士試験結果表（科目別）」

4. 合格率を難易度に置き換えない

- 合格率は、その年の問題・受験者層・母数の影響を受けます。
- 受験者数が少ない科目は、単年度の割合が振れやすくなります。
- 30代社会人では、学習時間・計算負担・理論暗記・教材環境・繁忙期の相性を優先します。

判断軸	確認する質問
学習負担	週の学習時間で1-2年継続できるか
科目特性	計算中心 / 理論中心 / 両方のどれが得意か
実務接続	現在または次の職場で使う可能性があるか
大学院との分担	試験で取る科目と論文テーマを分けられるか
専門性	5年後の顧客・業務像とつながるか
教材環境	講座・答練・過去問解説を確保できるか
撤退基準	何年停滞したら科目・ルートを見直すか

5. 4つの主要候補を比較

科目	実務接続	学習負担の見方	院免除1科目としての見方
国税徴収法	限定的だが徴収・手続で有用	計算負担は比較的小さい一方、理論適性が必要	試験突破と論文専門性を分けたい人が比較しやすい
消費税法	広い	判定・計算・理論をバランスよく要求	実務価値も取りたい人の有力比較対象
相続税法	資産税領域で強い	計算・理論とも負担が大きい	相続専門を明確にしたい人向け
法人税法	法人顧問で非常に広い	ボリュームが大きく長期化リスクに注意	院免除前提なら論文側で深める選択も比較

FINOWAの基本線

『国税徴収法が最短』『法人税法が最強』のように一律に決めません。目的と制約が違えば最適科目も変わるため、上位2-3科目まで候補を残します。

6. その他5科目の位置づけ

科目	向く関心	注意点
所得税法	個人事業・不動産・譲渡所得	範囲が広く、負担を軽く見るべきではない
固定資産税	不動産・地方税・評価	実務汎用性は限定されやすい
住民税	地方税・個人課税	受験者が少なく情報量を確認
事業税	法人地方税・外形標準課税	ニッチで教材環境を確認
酒税法	酒類製造・流通・地域産業	実務接続が明確な場合に意味が大きい

これらを選ぶ場合も制度上は税法1科目合格として研究認定申請の前提に使えます。科目名の珍しさより、合格までの実行可能性と将来の使い道を確認します。

7. 目的別の決め方

目的	第1比較	第2比較	判断ポイント
大学院免除を早く具体化	国税徴収法	消費税法	本人適性・講座・学習時間
会計事務所で即戦力	消費税法	法人税法	実務接続と負担の両立
相続・資産税専門	相続税法	所得税法	5年後の専門業務
M&A;・法人支援	法人税法	消費税法	試験で取るか論文で深めるか
個人・不動産	所得税法	固定資産税	顧客像と業務範囲
まだ未定	国税徴収法	消費税法	専門性は論文・職場で後から補完可能

8. 試験科目と大学院論文は分けて設計できる

試験で取る科目	論文テーマ例	狙い
国税徴収法	法人税 / 相続税 / 事業承継税制	試験負担と実務専門性を分ける
消費税法	法人税 / 組織再編 / 消費税	実務接続を維持しつつ研究で拡張
相続税法	相続 / 財産評価 / 事業承継	試験・研究・実務を同じ方向へ寄せる
法人税法	法人税 / 組織再編	王道専門性を一貫させる

制度上の重要点

国税審議会の認定は、研究が税法分野か会計学分野かについて行われるもので、特定の試験科目そのものを認定する仕組みではありません。

9. 科目選択ワークシート

候補	週学習時間	実務接続	将来専門性	教材環境	1-2年で継続可能?
候補A：_____	____h	高/中/低	_____	十分/要確認	○/△/×
候補B：_____	____h	高/中/低	_____	十分/要確認	○/△/×
候補C：_____	____h	高/中/低	_____	十分/要確認	○/△/×

☐ 合格率だけで第1候補を決めていない

☐ 大学院を使う場合、研究分野と指導体制を確認した

☐ 受験科目と論文テーマの役割分担を考えた

☐ 2年停滞した場合の見直し条件を決めた

10. 90日で決める

期限	作業	成果
7日	候補3科目まで絞る	候補A/B/C
14日	各科目の講座・過去問・理論/計算比率を確認	適性メモ
30日	大学院を使うなら免除分野を確定	税法/会計
45日	候補大学院を診断→比較表で確認	候補3-6ルート
60日	次年度の学習時間・費用を試算	年間計画
90日	第1科目を決定し、撤退基準も設定	受験戦略確定

11. FINOWAのWebで候補をつなぐ

FINOWA キャリア診断

https://finowa.jp/tools/career-check/

大学院候補診断2027

https://finowa.jp/tools/tax-grad-school-match/

大学院比較2027

https://finowa.jp/career/tax-accounting/articles/graduate-school-comparison-2027/

税法科目を決める → 大学院を使うか判断 → 大学院を使うなら候補診断、という順で使います。

12. 一次情報・免責

本資料の科目別受験者数・合格者数・合格率は国税庁の令和7年度（第75回）結果表に基づきます。令和8年度の結果は2026年10月7日時点で未発表です。

国税庁：令和7年度 科目別結果

国税庁：受験科目の選択方法

国税庁：学位による試験科目免除Q&A;

国税庁：税理士試験トップ

「実務接続」「学習負担の見方」等は公式統計ではなく、読者が比較するためのFINOWA編集上の整理です。受験科目・大学院・講座契約は、最新公式情報と本人の学習適性を確認して判断してください。